



あまいろだより

手づくり市民メディア

vol.57 住民自治のための財政

2025.3.15

あまいろだより別冊 お産の体験手記集 『OSANBÖN vol.1』創刊～！ TAKE FREE

出産費用の医療保険適用の議論も進む今、女性の声をもっと大切に聞いてほしい。そして、これから産む女性が自分のお産をじっくりと考えるきっかけになることを願ってお産の手記を集めました。5名の方に手記を寄せて頂き、「お産子の家」の金森助産師さんに、ニュージーランドのLMC（リードマタニティケアラー）制度についてお話を伺いました。2024年11月3日いいお産の日に共同助産所「お産子の家」のイベントにて配布スタートし、県内の配布先はHPに掲載しています。郵送希望の方はHPの問い合わせからご連絡ください。（送料はご負担願います）

音声配信 めっちゃいいかんじ～！
「学校行かないカモラジオ」
毎週月曜日 18時に配信です！！

滋賀県出身の大学生、井ノ口環（たまき）さんがインタビュアーとなり、学校に行きづらい子どもの育ちや学びを支える活動に取り組む方々を訪ねて、お話を伺う約20分の番組が始まっています。



何でも洗ってつかえるエコラップ Mitsuro Wrap 販売中！！

オーガニックコットンの生地にミツロウ（たまばん@信楽の二ホンミツバチのミツロウ、オーガニックミツロウ）とオーガニックココナッツオイルと松ヤニをいい塩梅にブレンドして、あまいろ探偵団が手づくりしています。（監修 Biwabochi ちまり）
▶取扱店 Base For Rest（東近江）、自家製酵母パンひとつぶ（能登川）、NPO 碧いびわ湖（安土）、自然食品と生活用品の店 hana（草津）、cafe あわいさ（信楽）
▶発送ご希望の方は、あまいろだよりFB・インスタにメッセージにてお問い合わせください。（送料別途）

- Sサイズ 13x13cm （半分に切ったリンゴなどに）
- Mサイズ 20x20cm （お皿に残ったおかずなどに）
- Lサイズ 26x26cm （サンドイッチやおにぎりなどに）
- LLサイズ 28x40cm、36x36cm （キャベツ半分などに）



あまいろだより ホームページ 読みます～

amairo.media@gmail.com

あまいろだよりにご意見ご感想をお寄せください

あまいろだより(天色便り) 第57号
特集 ***
編集 あまいろ探偵団
(北岡七夏・志賀未来・中野和子・藤井朋子・森優子)
表紙タイトルロゴ 岸田知之
発行日 2025年3月15日
発行 特定非営利活動法人碧いびわ湖
～大切なことを他人まかせにしない。自分たちで力をあわせてつる～
TEL 0748-46-4551 FAX 46-4550
Eメール info@aobiwako.org

ききと
びわ湖の森を元気にするkikitoペーパーを使用しています(びわ湖の森の間伐材活用)

住民自治のための財政

なぜ私たちは税金を払うのか？
なんのために税金はあるのか？

市民革命を経て
私たちは国民国家を作った

主権は国民にある
国民のための
国民による国家

じゃ、税金は？

税金の第一の役割は『再分配』と言われる
「富めるものからは多く取り、不平等を正す」
ん？今の日本は？

税金を考えることは

知性ある市民のための第一歩

自由な市民であることの証

と話すのは財政学者である只友景士さん

財政から民主主義を考えます

プロフィール



ただとも けいし
只友 景士 さん

龍谷大学政策学部教授。
1966年生まれ。岡山県津山市出身。
滋賀大学経済学部卒業、京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、同研究科博士課程中退。滋賀大学経済学部教員を経て、2011年より現職。
好きな食べ物は近江ちゃんぽんのブラック豚そば（月に1度は、京都市内のお店に食べに行きます）、大手まんじゅう（伊部屋）←岡山の銘菓です。



あまいる(以下あ)消費税が導入されてからの失われた三十年を経て、物価高もあり国民が貧しくなっている現在、租税の在り方はこれでいいのかという疑問があります。まず、日本の税負担の変遷を教えてください。



只友(以下只) 日本財政関係資料というのを見てみま

す。国の法律に基づいて国民に財政状況を公開しなきゃならないというので、政府が作っているんです。最初の歳出と歳入のところを見ていただくと、歳入の方、税金で賄っているのは全体の半分とちょっと。現在、所得税、法人税、消費税で、この三つの税が基幹税ですね。特に今は、消費税が一番の基幹税になっています。ちょっと前までは所得税と法人税、この二つが基幹税でした。一九四〇年以降ずっとそうなんです。一九四〇年に財政改革をやったんですが、それまでは地租、要するに農地に対する課税。それと酒税。明治国家を支えたのは地租と酒税でした。

あへーお酒！
只 東京農大にいた小泉武夫さんなんかは『大日本酒税帝国艦隊』と言って、酒で連合艦隊を作ったというくらい酒は大きい役割を果たしたんですね。その時代は税金の使い道は、国家の建設といったら国防とインフラぐらいだったんですね。そこから一九四〇年に大きな税制改正をします。その改正で所得税と法人税を基幹税とする租税体制になりました。日本は農業国から工業国に変わり、資本主義経済を中心とした工業資本が増大しているの、その収益に課税をする法人税。そして、産業界で働く労働者が増えており、労働者の所得にも課税をする所得税、これらを基幹税とする体制に変わったんです。

戦争のための税制
只 一九四〇年にはもう一つ大きな改正があつて、この時に初めて、今の地方交付税交付金に相当する地方分与税という、地方自治体の財政を保障する財政調整制度が作られました。なぜ作ったのかというと、徴兵事務をきちんとやらせるためなんです。

あ あー！
只 戸籍が整備されて、徴兵事務が滞りなく行えるように、中央政府からお金を渡して徴兵事務とか戸籍の管理とかちゃんとやらなきゃいけないことだったんです。さらに、所得税と法人税を基幹税にして、じゃあこれは何のためにやったのかと思ったら、連合艦隊を強くするためです。要するに戦

争の準備をするために大きな税制改正をしたんです。すでに日本は日中戦争の状態になっていましたけれども、一九四一年十二月八日に連合国と本格的な戦争に突入していくわけで、国防をするため税制改正をして、国の経済に合わせた新しい税制にしていったわけですね。

只 この一九四〇年税制改革の基本骨格が現在も続いていると見る人たちによると、今の税制は戦前を引き継いでいると見る。一方で、一九四九年のシャープ勧告があつて、その勧告によって戦後の日本の財政の仕組みは大きく変わったんだという見方をする人たちもいます。

あ それはどういふものですか？
只 終戦後、連合軍が日本を改革するにあつて、カール・シャープを中心にコロンビア大学の教授などを日本に送り込んだんですね。そのシャープ調査団というのが、日本の税の仕組みや現状をあちこち視察して、勧告を出すんです。彼らは米国民主党のリベラル派で、アメリカでできなかったことを日本でやると、極めて優れた仕組みを提案したんですよ。

あへー。それでその後の改正で民主化されたんですか？
只 いや、確かに、一九四〇年の地方分与税が一九五〇年に地方財政調整交付金とつなげて、地方財政は強化されるんですよ。シャープ勧告の中には日本を民主化するという考えがあつて、それははっきりと書いてある。つまり、地方財政を中心に地方自治体に住民が関わるることによって、住民が健全な公共への関心を持って、それが民主化に役立つだろうと。なぜかと言ったら、目の前にある自治体に自分が税金を納めて、それによってこの自治体はこんなことをやってくれて、自分たちにこんなことが返ってくる。じゃあもつとお金を出したらもつと良くなるかもしれない、いや、もうこのサービスはやめて私たちに返してくださいとか、そういう判断ができるようになるだろう。その結果、住民自治、地方自治が前進するだろうと考えた。民衆の中に良い風ができてきて、これが中央政府に必ず良い影響を与えるに違いないと。公民の教科書とかで勉強したことがあると思うんですけども、「地方自治は民主主義の学校である」という考え方ですね。

では実態は、という、戦前の利害関係基準、利害を受ける程度に応じて負担を分担しようという方法を、戦後もそのまま引き継ぎました。例えば小学校、校舎の建設とか、敷地とか検査とか、そういうのは市町村がやります。でも教員の管理や人件費の管理などは都道府県がやっています。そして教科書の無償化とか学習指導要領は国がやっています、というふうに、錯綜しているわけですね。そうすると、誰の責任のかがよく分からなくなってくる。

シャープ勧告では、自分たちの地域のことに自分たちで考えていく、そうすることで民主主義が進んでいくと考えていたんだけど、現在では必ずしもそういう仕組みにはなっていないと、結果、日本は財政民主主義を実感するところが乏しい国になっています。この乏しさというのは結構致命的に我々にとって問題があるかもしれないという話ですね。

一〇三万円の壁
只 どういふことかという、前回の総選挙で国民民主党が躍進をしました。あそこで一つの争点になったのが、「手取りを増やす」という話でしたね。若い世代の生活困窮の実態もあつて、手取りを増やすという政策に支持が広がりました。ただ、手取りを増やすということは本当に大事なことになるのかということについて、国民が見失っている可能性がある。

それについてはおもしろいデータがあつて、テレビ朝日が昨年十二月に行った世論調査によると、一〇三万円の壁の見直しについて賛成が七十四%。そして年収の壁の引き上げと税収減に関して、「手取りを引き上げるために行政サービスの低下はやむを得ない」という人が五十三%いたんですよ。サービスが低下するならば、手取りは引き上げなくてもよいという人は二十九%、わからない答えがないが十八%。何が言いたいかと思ったら、サービスの低下をやむを得ないと考えている人たちがこの『サービス』は、多分自分へのサービスのことじゃないんです。多分介護とか「私には関係ないよ」とか、「俺は今苦勞して働いているんだから、自分のことは自分で何とかしろ」という感じなんですよ。つまりね、国民の中で連帯意識が弱まっているんですよ。一〇三万の壁よりもっと大事なものは、扶養手当の問題であつたりとか、社会保険料の問題であつたりとかですよ。だって、どこかの新聞記事に書いてあつたけど、一〇三万ぐらいの人の手取りは一万円増えるか増えないかわらなくて、一方で年収一千万円の人は数万円増えると、誰のための減税なんですかという話ですよ。けれども、その全体像をわからずに、テレビ朝の世論調査のようにサービスが減ってもいいと思っ

ている。サービスというのは誰のためのサービスなのかという、所得が低い人ほど手厚いサービスがいつては、でもそういうことを考える、全体像を捉える能力というものを国民の中に養わせないといけないのに、そうならない。

自由な市民の証としての租税
只 あの「手取りを増やす」という考え方は、合理的経済人モデルなんですよ。合理的な経済人モデルで政策を考えると、それは手取りが増えるのが一番いい。だけれども、そのことによつて社会がどうなるかというのを考えたら、違うところに答えがある。そしてそう考へるのは合理的経済人ではなくて、知性ある市民でないとできない。合理的経済人モデルを超えて、知性ある市民をいかにしてふやすことができれば、それがいい。政府に対して信任を高めて、そして国民同士が連帯をする社会をつくる。これが財政の大きな役割なんですよ。

京大の島藤彦さんの『近世租税思想史』という本では、市民革命を経て、租税が国家を支える屋台骨になっていくプロセスが書かれていて、「租税とは、解放された自由な市民の証である」、「市民革命の成果として、自由な市民であることの証としての租税があるんだ」といった趣旨のことが書かれてあります。自分たちが税負担をして、自分たちでこの国家を支えていくという、そういう市民像みたいな、そんなことが書かれているわけです。さらに、日本ではちゃんと納税意識が形成されなかつたとも言えますし、我が国が民主主義を前進させるための努力を怠ってきたからなのだとおっしゃいます。シャープ勧告通りにやらせ、地方自治を展覧させる努力が足らなかつたということの結果が、今にある、ということですよ。

例えば今までは自民党にぶら下がって中央から公共事業をとってきて、経済を何とかしているように思つたけれども、そんなことを半世紀以上やつた結果がこの有り様なわけですから、それは多分違つたんだらうと。滋賀で言うと余呉をどうするかとか、長浜をどうするかとか、という話ですよ。かつてあの辺は決して条件が不利な地域ではなく、文化的な水準も低い地域ではないんですよ。どちらかという、

東海道とか中山道の近辺というのは、都の文化がよく入つていて、かなり強靱な地域のはずなのに、そういう地域が、プラザ合意以降の円高の誘導であつたりとか、輸入食料や農産品の輸入の拡大であつたりとか、さまざまな農業政策の中で農業がダメにされて弱まってきてた。農業がダメになつたから、では雇用をつくつてもらおうとつて工業団地をつくつてきたわけだけど、それだつてだんだんと難しくなつていくわけ、違う形の地域経済をつくつていかなきゃいけないけれど、それもできていない。地域をもう一回自分たちでどういふふう立ち上げられることができるのか。まさに住民自治、地方自治です。そこからしか、成熟した社会は作れないわけですよ。もう一つ加えると、成熟した社会とは、間違つた時に修正できる社会です。その判断ができるかできないかがまさに自治にかかっているんです。

成熟した市民社会をつくるために
あ そういつた住民自治を復活させるには、どうしたらいいのでしょうか？
只 こういつた社会のあり方をどう変えていくのかと言つたときに、その一つの試みが、僕も関わつていて、守山市の市民懇談会だと思つています。小さい取り組みですが、地域に民主主義の担い手を育てる素地があるのではないかと考へています。これはもともとドイツで生まれたのですが、日本語で市民懇談会と訳されています。守山市では市民懇談会と言つています。

あ 無作為で市民が選ばれて話し合つてやつですね。
只 そう、無作為抽出というのがポイントです。もう一つこの取り組みの本家ヨーロッパでは謝礼を払います。色々議論もあつて、守山では出してないのですが、意識の高い人じゃないと参加できない、ではなくて、無作為抽出で選ばれた多様な市民と一緒に話をするということによって、そこに新しい市民社会の可能性が生まれるんだ、と考へてるわけですよ。そして参加した市民が自分の町のために何かやらなかんと思つて帰つて行くんですね。活発に活動する前の段階の人を刺激することになる。なので市民懇談会はずりかかると思っています。

あ 話し合うというのは民主主義の基本ですものね。滋賀県でも他の自治体が採用して広がつてほしいですね。
(編集担当 中野和子)

暮らしのコラム
”凹凸に合わせた町”を考へる

只友先生のお話に登場した『市民懇談会』。無作為抽出で選ばれた市民が集い、町の課題やこれらについて話し合おうというもので、守山では2012年から取り組まれている。昨年、私は幸運にもその通知を受け取り、年に3回開かれた懇談会全てに参加した。今回から18歳以上に対象を拡大したそうで、高校生もいれば、会社勤めの人、メロン農家さん、学校の先生、自治会で役員を担う人など、参加者は多様だ。高校生からは「駅近くに私たちが楽しめる場所がほしい」と

か、学校の先生からは「先生が忙しすぎる。もっと地域のいろんな人が学校に入って子どもたちと関わってくれたら」とか。新たなショッピングモールができ、新築の住宅も増え活気はあるが「ミレーの絵画を思わせる田園風景が失われてほしくない」という声も。人それぞれの生活風景の中、心にふと浮かんでも行き場を得ることも形を成すこともなく消え去ってしまっている声が、隣の人の発言に刺激され、私も私もと吐き出されていく。普段あまり接点のない人の声に耳を傾けるのもおもしろく、自分の声にも耳を傾けてもらっていると、自分もこの町を形作る大切な一部だという実感がしてくる。日々小さな暮らしを営む者にとって、政治は実感として遠く、国政の動向を眺めていても、「声を挙げて何も変わらないんじゃないか」という失望に絡め取られそうになる。

でも、専門家や一部の市民が提案する、緻密な分析や論理的な考察の形になる類のものだけが市民の声だとしてしまうと、刻々と変化する今を映す大多数のリアルが見逃されるのでは？それを集めるにはとてもいい取り組みだと思った。『凹凸に合わせた町』は、3回目の懇談会で、若い高校の先生と主に教育周りのことを話しながら出したキャッチコピー案。でこぼこのある色んな人が、でこぼこを抱えたままに心地よく暮らせる町であつてほしい、そんな思いを込めた。懇談会の内容は、今後立案される市の10ヵ年計画の基礎になるという。私たちの声がどう取り扱われるか、様々な検討のプロセスを経る中で、この声忘れられていきはしないか。市民の声を聞く形だけにとつたという結果にならないよう、今後出てくる計画を注視したいと思う。

暮らしのコラム

”凹凸に合わせた町”を考へる

ふじい ともこ
藤井 朋子 あまいろだより編集部



只友先生のお話に登場した『市民懇談会』。無作為抽出で選ばれた市民が集い、町の課題やこれらについて話し合おうというもので、守山では2012年から取り組まれている。昨年、私は幸運にもその通知を受け取り、年に3回開かれた懇談会全てに参加した。今回から18歳以上に対象を拡大したそうで、高校生もいれば、会社勤めの人、メロン農家さん、学校の先生、自治会で役員を担う人など、参加者は多様だ。高校生からは「駅近くに私たちが楽しめる場所がほしい」と

でも、専門家や一部の市民が提案する、緻密な分析や論理的な考察の形になる類のものだけが市民の声だとしてしまうと、刻々と変化する今を映す大多数のリアルが見逃されるのでは？それを集めるにはとてもいい取り組みだと思った。『凹凸に合わせた町』は、3回目の懇談会で、若い高校の先生と主に教育周りのことを話しながら出したキャッチコピー案。でこぼこのある色んな人が、でこぼこを抱えたままに心地よく暮らせる町であつてほしい、そんな思いを込めた。懇談会の内容は、今後立案される市の10ヵ年計画の基礎になるという。私たちの声がどう取り扱われるか、様々な検討のプロセスを経る中で、この声忘れられていきはしないか。市民の声を聞く形だけにとつたという結果にならないよう、今後出てくる計画を注視したいと思う。